

【論文・研究ノート】

世界の加工食品貿易と国際分業

－発展途上国の輸出成長をめぐる－

下渡 敏治

1. 序

ここ20数年、世界の加工食品貿易が急速に拡大している（表1）。いまや加工食品¹⁾の国際貿易は農産物貿易を大きく上回って²⁾、世界食料システムの重要な柱となっている。

近年注目されてきたこの加工食品の国際貿易は、先進国にとっても発展途上国にとっても、いろいろの意味で大きな転換期に直面している。

先進国の食品産業³⁾はリセッション（景気後退）にともなう内需低迷と発展途上国の追い上げという厳しい状況の中で、輸出、直接投資（企業の国際化）を積極的にすすめるなど、新たな対応を見せている。しかしながら表2に示すように、先進各国の製造業全体に占める食品産業のシェアはおおむね縮小にむかっている。

表1 世界の加工食品貿易 1962－1990（百万ドル）

年度	価 額	1987年価額
1962	16,219.9	49,749.7
1967	21,973.3	62,496.5
1972	38,033.8	88,801.3
1977	89,084.7	133,083.6
1982	120,838.7	132,918.4
1987	167,916.1	167,916.1
1990	205,955.6	181,298.9

注：最終製品の生産者価格指数をベースにしている。
資料：U.S.D.A資料より作成。

表2 先進諸国食品産業のシェア低下（％）

	米	国	日	本	フランス	イタリア	英	国	西	独
1975	16.7		13.5		19.5	13.2	18.5		13.3	
1987	14.2		11.7		17.9 (1986)	12.7 (1986)	18.2		12.1	

注：1) 全製造中の食品産業のシェア。

2) 粗生産額のシェア。

資料：OECD Industrial Structure Statistic, Paris, France 各年度版より作成。

一方、発展途上国（地域）（ここではN I E S、A S E A N諸国を含めた広義のアジア諸国をさすものとする）の食品産業は、1970年代以降の経済の接続的高成長と外国資本の直接投資に支えられ、急速な発展を遂げつつある⁴⁾。

こうした先進各国の食品産業の調整過程と片や発展途上国における食品産業の成長によって、今後の世界の加工食品貿易はどのように推移するであろうか。果たして先進国と発展途上国との相互補完的あるいは調和的国際分業は達成されるであろうか。本稿の目的は今日重要な課題となってきた加工食品の国際分業の今後の方向を検討することにある。

以下、発展途上国における食品加工産業の成長と加工食品貿易の展開を概観したうえで、わが国食品産業の国際化への対応を含めて食品産業の国際分業問題について若干の議論を提起してみたい。

2. 発展途上国における食品産業の成長

（1）直接投資と食品加工の進展

1960年代の発展途上国への工業化の波及によって、これらの地域では工業部門に含まれる加工食品の生産と輸出が大幅に増加している。データの関係からここではタイ、中国、台湾、マレーシア、インドネシア、韓国の6ヶ国について、1962～90年のおよそ四半世紀の間にこれらの諸国の加工食品輸出がどのように変化したか、その実績を確認しておこう。

表3は、世界の加工食品貿易に占める上記6ヶ国のシェアの変化を示している。1990年度実績で10.3%という6ヶ国の輸出シェアは、OECD諸国の60%にくらべてそれほど大きなものとはいえないが、1962年の輸出シェアが5.4%であったことを考えれば注目に値する。これらの地域は過去四半世紀の間に世界の加工食品貿易におけるウエイトを着実に拡大したのである。しかし、その水準や上昇テンポは一様ではない。その原因は各国の生

表3 アジアにおける加工食品の主要輸出国とそのシェア

輸出国	世界に占めるシェア 1990 (%)	世界に占めるシェア 1962 (%)
タ イ 国	2.7	1.3
中 国	2.6	1.2
台 湾	1.7	1.1
マレーシア	1.3	0.7
インドネシア	1.1	1.0
韓 国	0.9	0.1
計	10.3	5.4

資料：U.S.D.A資料より作成。

産要素の賦存条件や市場条件、工業化の到達段階によって説明されよう。しかしここではこれらの諸条件と並んで、これらの地域（国）に対する先進国からの直接投資に加工食品輸出の成否の鍵があったのではないかと考える。

近年のアジア経済の高度成長は、先進国とりわけ日本の直接投資とそれを触媒とする国際加工基地の形成、そして日本からN I E S、A S E A N・中国へと連なる労働集約財産業の再移動という国際分業の重層的展開と密接に関連している。その結果、これらの地域は従来の国際分業つまり一次産品の輸出と工業製品の輸入という垂直分業パターンから脱却し、工業製品輸出による水平分業に転換しつつある。直接投資は従来とは異なった分業パターンをこれらの地域にもたらしたのである。そういう意味で直接投資はアジアの工業化過程において重要な役割を果たしている。とくに資金提供、技術移転、市場開拓など、新規に移植・開発される産業の立ち上がりの時期には、投資をおこなう先進国の企業あるいは関連産業が開発の手助けあるいは開発主体そのものとなったのである⁵⁾。

わが国のアジア地域への直接投資の流れをみると、1951年から89年までの間に件数で17,133件、金額で40,465百万ドルに達している。資源集約型産業である食品産業については、これらの地域が豊富な原料資源の賦存国であることに加えて、近年の目覚ましい経済発展によって食料消費水準が大幅に上昇し、魅力的な販売市場が形成されつつあることも、直接投資を加速化させている⁶⁾。

表4はわが国食品産業のアジア地域への直接投資の流れを示したものであるが、1951年から89年までの累計でみると件数で41.9%、金額で32.2%を占め、北米に次いで大きな比重を占めている⁷⁾。もちろんこれらの地域には先進各国の直接投資も活発におこなわれて

表4 わが国食品産業のアジア地域への直接投資

(単位：件、100万ドル、%)

年 次	投 資 件 数		投 資 額	
	実 数	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
1951-72	72	44.7	35	35.7
73-76	96	40.7	64	29.6
77-80	119	40.8	49	18.0
81-82	48	30.6	28	12.7
83-84	66	42.6	46	23.6
85-86	92	50.0	62	28.6
87	63	46.7	142	43.3
88	78	46.2	90	21.5
89	50	35.7	534	41.1
1951-89	684	41.9	1,050	32.2

資料：文献〔11〕。

おり⁸⁾、今日の発展途上国の食品産業の発展は、こうした直接投資の影響を大きく受けている。直接投資はヒト、モノ、カネの移動を通じて被投資国の経済に大きなインパクトを与える。その一つは、技術革新による生産性の向上である。

(2) 技術革新と生産性向上

アグロインダストリー⁹⁾を経営開発の基軸にすえているタイ国では、食品関連産業が直接投資の投資額においても件数においても最大の業種となっている。食品産業における技術革新の進展と生産性向上の動きを、この国で輸出を飛躍的に伸ばしたパイナップル罐詰を例にとってみよう。タイ国におけるパイナップル罐詰の加工は1960年代後半の外国資本の進出に端を発し、その後それに誘発される形で現地の食品加工メーカーが多角化の一環としてこの業種に参入したことから活発化した。パイナップル罐詰の工場規模は、その工場が日産何トンのパイナップル処理機（Ginaka）を所有しているか、によって決まる。

したがって、パイナップル罐詰の製造工程の資本集約度は処理機の資本集約度によって決定されることになるが、処理機はそれ自体資本集約的であるから、罐詰の製造工程は資本集約的であるといえる。もっとも、選別工程など部分的に労働集約的工程をとるが、これらの労働集約的工程は製造工程全体のなかでは僅かな部分を占めるにすぎず、全体としては資本集約的な産業である。したがって、この産業は、国際市場への販売力と併せて、外国企業の直接投資に適した分野であるといえよう。このように資本集約的生産が資本集約的技術の相対的低廉化をもたらし、生産性の向上に貢献している。同様に、タイの製糖産業や米菓製造業、プロイラー産業なども日本の直接投資の影響を大きく受けている産業である¹⁰⁾。

タイ製糖業の発展もまた、日本の直接投資と技術移転に大きく依存している。現在タイの製糖量のおよそ10%は精製糖であるが、日本企業の直接投資による精製糖生産が増大したことによって、これ迄の耕地白糖（分密糖）は徐々に市場を縮小し、国内砂糖消費に占める精製糖の比率が上昇している。現地の製造企業も日本からの技術導入によって精製糖の売上げ増大とその有利性から次第に精製糖生産へと設備の転換をはかっている¹¹⁾。

以上のように、アジア各国では外国企業による直接投資と技術移転を積極的に促進することによって、食品産業の生産性が飛躍的に向上してきているが、食品産業における技術革新は、基本的に労働コストの節減と国際競争力を高めることにその狙いがある。

それには2つの方向が考えられる。その一つは製品の差別化・高級化によって国際競争力を高めることである。もう一つは製造工程の省力化、近代化（合理化）であり、それによって生産コストを引下げる。そしてこの2方向の技術革新は、これまでのところ発展途上国では後者に比重がおかれてきた。しかし近年消費水準が高まっているN I E S諸国な

どでは、消費者の差別化嗜好に合わせるため両方向を同時に追求する傾向が強まっている。ただ、全般的にみると発展途上国ではこれまでのところ少品種大量生産の効率化に重点をおいた技術革新が支配的であり、それは進出企業の低コスト戦略に合致するものであるといえよう。

このような技術革新の進展によって食品産業の労働生産性は高い伸びを示しており(表5)、伝統的に労働集約型産業とされてきた食品産業も大規模工場では資本集約度がかなり高まっていることがうかがえる¹²⁾。

労働生産性と資本集約度が高まると国際競争力にどのような影響がでてくるのか。総生産費は労働コストと資本コストを合わせたものであるが、労働コストは先進国にくらべて発展途上国が明らかに有利である。他方資本コストは資本集約度が高まるにつれて上昇するため、資本レンタルの高い発展途上国が不利になる。その分だけ低賃金労働によってこれをカバーしなければならなくなる。したがって同じ製造機械を使用した場合には、先進国と発展途上国との間のコスト差が縮小して、競争力が低下することになるから発展途上国ではむしろ資本コストを抑えるような技術革新によって競争力を維持する方向が望ましいといえよう。さらに高級化・差別化技術は、N I E S 諸国や輸出向商品を除いて高級品、差別品への国内需要が限られているような発展途上国では、市場販売との関連からなかなか導入が困難である。

このような食品産業の技術革新は、近年の直接投資の増加や経済成長と相まって急速に進展しており、それはまた発展途上国の食品産業の二極分化をも促進している。

近代設備を導入して生産規模の拡大や高付加価値を実現し輸出指向を強める企業グループと、在来(旧式)の生産技術に依存して国内需要を賄うことで存立している企業グループとである。欧米先進国では水平的あるいは垂直統合によって、食品産業の寡占化がすすんでいるが、発展途上国でも近年合理化投資によって集中化傾向が強まっている¹³⁾。

表5 発展途上国食品産業の生産性上昇 1970-87

(%)

生産性上昇	韓 国	香 港	シンガポール	マレーシア	中 国
加工食品	5.4	7.2	7.8	3.3	2.5
飲 料	7.4	12.4	18.3	6.7	4.3
タ バ コ	1.9	9.0	3.8	7.8	3.9

注：従業員1人あたりの粗生産額の成長率。

資料：United Nation., Industrial Statistics Year Book, および OECD, World Development Report 1992より作成。

3. 加工食品貿易の拡大

(1) 発展途上国の積極的輸出展開

加工食品の国際分業化を測る指標として、発展途上国の輸出内需比率の上昇と並んで輸出生産比率の上昇が挙げられる（表6）。従来の農産物貿易においては総じて輸入比率が輸出比率を上回るのに対して、加工食品では輸出比率が輸入比率を上回る。発展途上国は加工食品輸出の後発国であることを反映して加工食品の輸出比率は総じて低い¹⁴⁾。しかし既述のとおり輸出比率は上昇している。日本の輸出比率が1980年以降低下趨勢を示しているのと対照的である¹⁵⁾。

発展途上国の輸出比率の上昇は、生産規模を拡大し、技術革新によって国際競争力を高めた企業が国内市場を越えて国際市場に販路を拡大する志向を強めてきたことを反映している。他面、先進国では1980年代の米国においてレーガノミックスによる輸入拡大政策によって輸入が促進され、一方日本では景気拡大と為替レートの円高誘導が発展途上国の輸

表6 発展途上国における加工食品の輸出入比率

		輸出／生産 (%)	輸入／消費 (%)
台 湾	1982	16.3	7.0
	1985	13.3	5.9
	1990	16.3	7.7
韓 国	1980	3.1	4.3
	1985	3.0	5.9
	1990	3.9	5.5
マ レ ー シ ア	1980	32.2	44.8
	1985	38.3	35.4
	1990	48.4	39.6
イ ン ド ネ シ ア	1980	1.2	0.8
	1984	3.7	3.6
	1989	7.8	3.0
シ ン ガ ポ ー ル	1980	52.0	—
	1985	63.2	—
	1990	57.2	—

資料：APO Symposium on Food Processing Industry, 1993およびFAO Policies and Strategies for Agro-Industries in the Asia Pacific Region より作成。

出促進に大きく貢献した。

発展途上国の輸出増加の要因として、各国政府主導による輸出奨励政策の貢献も看過できない。韓国では、輸出用生産に投入される原資材の輸入関税減免（1959年～）、輸出用生産に用いられる中間財の輸入や輸出版売に対する内国間接税の免除（1961年～）、輸出その他の外貨所得に対する直接税減免（1961年～）や、海外市場開拓の支援のために貿易

表7 先進国の加工食品市場の占める発展途上国のシェア

	平均市場シェア (%)		
	1970 -71	1978 -79	1986 -87
米 国	26	34	33
E C - 1 2	12	14	23
カ ナ ダ	9	12	13
日 本	20	20	21
先 進 国 計	16	18	18

資料：国連統計より作成。

表8 世界市場における主要先進国の加工食品輸出シェア

	平均市場シェア (%)	
	1960 -62	1988 -90
フ ラ ン ス	3.9	9.8
オ ラ ン ダ	5.7	8.9
米 国	8.8	8.5
西 ド イ ツ	1.5	6.7
英 国	3.3	4.3
ベ ル ギ ー		
ルクセンブルグ	1.3	4.1
デ ン マ ー ク	5.1	3.9
イ タ リ ア	2.2	3.5
カ ナ ダ	3.6	2.8
オーストラリア	4.9	2.7
ニュージーランド	3.7	1.7
ノ ル ウ ェ ー	1.3	1.1
計	45.3	58.0

資料：U.S.D.A.資料より作成。

振興公社（KOTRA）の設置などがおこなわれた。またタイ国では1960年から本格化した工業化過程で様々な輸出促進政策が採用されてきた。その端緒となる重要な施策は「産業投資奨励法」であるが、輸出促進の面からは、工業製品に対する輸出金融（外国からの信用状受取や注文・契約に応じて融資する船積前金融や輸出手形を割引く船積み後金融）の実施や関税払戻し制度（輸出に含まれる輸入原料部分に賦課された関税、売上高税の払い戻し）、輸出事業所の電気料金割引、輸出サービス・センターの設立（1975）、輸出商社の育成などがおこなわれている。マレーシアでは、輸出企業の法人税免除（1968）、関税・物品税・売上高税払戻し（1967、1972、1967）など。またインドネシア、フィリピン等のアジア諸国でも同様の輸出振興政策が実施されている¹⁶⁾。

以上の輸出促進政策の拡張は、発展途上国の政府と企業が輸出促進に真剣に取り組んでいることを示している。

先進国市場に占める発展途上国の市場シェアと世界市場における先進国の輸出シェアを表7、表8に示した。この表から発展途上国の対先進国輸出（賃金格差貿易）と先進国貿易（製品差別化貿易）の推移が読みとれる。前者は加工食品の世界貿易のおよそ40%（対先進国輸出のおよそ20%）を占めるが、後者は60%である。日本の加工食品輸入増加率は大きい、円高によって輸入額は低い水準にとどまっている。

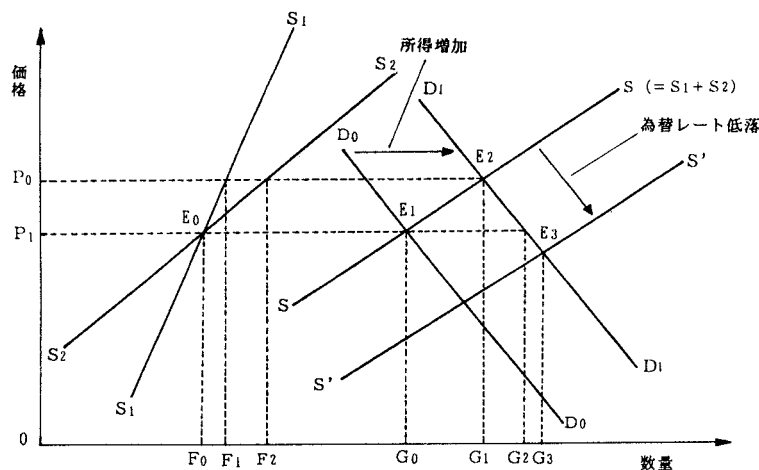
（2）対日加工食品輸出成長のメカニズム

1985年9月のG5以後86年9月までの期間に、為替レートは1ドル240円から160円に上昇した。1ドル240円が160円に上がったということは、海外からのドル建て価格がもとどおりなら日本への輸出価格が50%下がることを意味する。事実、為替相場の円高ドル安への移行によって日本の食品輸入は急テンポで増加した。この円レートの上昇は輸出国の対日輸出増加のなかでどのような役割を果たしたのであろうか。ここでは発展途上国の対日輸出成長への影響を考えてみよう。日本市場への輸出国のうち韓国、台湾、シンガポール、香港等のNIES諸国の通貨は基本的に米ドルにペッグされているから、彼らの日本市場への輸出は有利になったといえよう。同様にASEANなど他の東南アジア諸国についても円レートの上昇は自国通貨の実質的低下につながって輸出を有利にしている。

これらの現象を統一的に説明するものとして、つぎの仮説が考えられる。円レートの上昇は加工食品輸出国に有利に働いてその日本市場でのシェアを増加させたというよりも、ドル表示の輸出価格を引き下げて、日本市場での加工食品（半製品も含めた）の価格を引下げ、加工食品需要を拡大した。すなわち、円高はシェア効果に現われるよりも需要効果に現われたという見方である。

そこでこうした価格の動きと供給条件の変化を説明するために、つぎのような需給均衡

図1 対日加工食品輸出成長のメカニズム



モデルを考えてみた。図1は輸出国の対日加工食品輸出成長に寄与した要因を整理したものである。

S_1 、 S_2 は先進国と発展途上国の長期供給曲線を表わし、 S は両者合計の総供給を表わす。輸入（日本）市場での短期需要曲線 D_0 との交点 E_1 で初めての均衡が成立している。いま所得増加によって D_0 が D_1 にシフトすると、市場での均衡点は E_2 に移る。このとき先進国も発展途上国も輸出を拡大するが、その増加分（ F_0F_1 、 F_0F_2 ）は長期供給弾力性の大小によって異なる。欧米諸国に比してむしろ発展途上国の長期供給弾力性が大きかったために、日本の輸入需要増加に対して、発展途上国がシェアを拡大しえたのである。

つぎに為替相場低落の効果を見てみよう。輸出国の通貨が基本的にドル価格にペッグしているものとする、円相場の上昇は両輸出地域の為替相場を実質的に引下げ、供給曲線を S' へシフトさせ、均衡点は E_3 に移る。輸入増加 G_0G_3 のうち、所得効果は G_0G_2 、価格効果は G_2G_3 で表わされる。もし円相場の上昇がなかったら、発展途上国への直接投資や技術革新も進展せず、供給曲線のシフトはおこらず、均衡点は E_2 に維持されたであろう。

結局、発展途上国に加工食品輸出増加をもたらしたのは、まず日本市場での消費の多様化、国際化から誘発された加工食品需要の増加であった。しかし先進各国に比して発展途上国が日本市場でのシェアを拡大しえたのは、これらの地域での加工食品生産の拡大と技術進歩であり、それによって長期供給弾力性を高めたことによる。しかしアジア経済のインフレ的成長の中で輸出価格は当然上昇せざるを得なかったが、円相場の上昇による日本市場での実質的価格低下はそれを相殺し、むしろ日本市場での市場価格を引下げた¹⁷⁾。円相場の上昇は米国を輸出競争上有利にしたが、主要輸出競争相手のアジア諸国の通貨は基

本的に米ドルにペッグされているから、円相場の上昇はこれらの地域の相対的低賃金と相俟って輸出増加を促進したのである。

(3) 先進国の委託加工貿易

過去20余年の間に先進各国では加工食品の輸出と同時に輸入比率が大幅に上昇している(表9)。先進国での加工食品の輸入は発展途上国側からの売込みによるものだけではない。食品加工は未熟練労働集約的工程を含みながら、他方味付け、包装等のデザイン、マーケティング等のソフトウェアを要する。近年労働コストの上昇に直面した先進国の製造企業や流通業者が製品を企画して、発展途上国で一次加工あるいは最終製品にして輸入する委託加工貿易が増大している。

委託加工では包装材や特殊な資材・原料を除いて原材料も相手国ないし第3国で調達するケースがほとんどである。日本の委託加工実施率は1986年には8.3%であったが、3年後の1989年には18.6へと倍増している(表10)。その後直接投資が増大したことによって委託加工の伸びではやや鈍化(1990年17.4%)したかにみえる。しかし1985年以降の円高基調の定着と最近の円相場の再高騰によって労働コスト上昇と原材料の内外価格差の拡大に

表9 加工食品の輸入増加率の高い先進国

国	世界計に 占める割合 1990年(%)	1962-1990年 の変化率
日 本	12.0	+305.9
イ タ リ ア	8.1	+103.2
オ ラ ン ダ	5.2	+ 68.8
ベルギー/ルクセンブルグ	4.0	+ 67.4
ス ペ イ ン	3.5	+229.5
ス イ ス	1.5	+278.5
ギ リ シ ャ	1.2	+176.8
ポルトガル	1.0	+226.0
計	36.5	0

資料：U.S.D.A資料により作成。

表10 わが国食品産業の海外委託生産

年 次	委託生産 実施率
1986	8.3
1989	18.6
1990	17.4

出典：文献〔16〕。

表11 輸入米菓、国産米菓の単価比較

国産米菓 円/g ①	輸入米菓 円/g ②	単価差 円/g	①÷②
1.87	1.14	0.73	1.64

注：1) 昭和62年度。

2) 加重平均単価。

出典：文献〔14〕。

直面した食品企業にとって、自社で企画して労働集約的製造工程のみを低賃金国に移す委託加工貿易は、経済合理性に適したものといえよう。

委託加工のメリットは、自国内と委託先との加工コスト、原料コストの差から輸送費と関税や付加価値税額を差し引いた差額ではかれるが、その差が大きいほど委託加工貿易のメリットは大きいといえる。表11は米菓について国産品と輸入品の小売単価を比較しているが、昭和62年時点において輸入米菓の平均小売単価は1,140円/Kgであり、国産米菓（1,870円/Kg）にくらべて40%程度割安である。しかしこれは輸入単価（C I F 価格×1.35）が308円から304円台（韓国産は530円とかなり高い）であることを考慮すれば、3.7倍にもなっている。つまり実際の輸入単価は小売価格の27%にすぎないわけで、残りの73%は国内での二次加工賃、流通マージン等に支払われていることになる。したがって海外での付加価値は輸入単価から海外での加工コストと付加価値税を差し引いた差額となる。

日本の食品メーカーがアジア地域に委託加工に出す場合のおおよその目安は、現地での加工賃が国内の数分の1（相手国によって幅がある）に抑えられることである。もちろん米菓などのように、国産原料と海外原料（タイ国）の価格差が10倍も開いているような品目については原料コスト上のメリットも大きい。この加工賃と原料価格の内外コスト差によって企業が入手する超過利潤が委託加工のメリットである。

委託加工貿易は国内の生産雇用に代替するから、その影響は無視できない。しかし国内農業保護によって、円高のメリットを享受できない（むしろ円高差損を被っている業種もある）日本の食品メーカーにとって、委託加工の誘因は増す一方である。

日本のみならず米国や欧州の食品メーカーも委託加工による商品の海外調達をはかっている。表12にみるようにアジア地域は原料調達や消費市場への便、低賃金で豊富な加工労働力を備えて、先進国とくに日本の委託加工の最大の受け手になっている。これらの地域からの日本、米国、EC諸国への加工食品輸出の高い増加率は、相当程度こうした動きを反映しているものと思われる。

日本では1960年代から食品産業の直接投資がおこなわれるようになったが、これらはもっぱら輸出代替や第3国への輸出を目的としたものであって、日本国内への逆輸入が増えはじめたのは近年のことである。わが国の委託加工貿易は最初韓国、台湾などのN I E S 諸国で活発化し、その後東南アジア、中国へと拡大しているが、それらは全加工食品輸入の5%程度を占めると推定される。

4. 加工食品の国際分業と産業調整

発展途上国における食品産業の成長と輸出増大は、先進国との間での伝統的賃金差貿易

表12 発展途上国の輸出構成の変化

(%)

国	年度	未加工 一次製品	加工 一次製品	委託加工	国内 市場型	数量指数 1980=100
タ イ	1962	99.8	6.8	1.3	2.1	22.4
	1970	64.7	26.6	5.4	3.3	33.2
	1980	51.4	23.4	13.2	12.0	100.0
	1983	49.5	23.9	14.2	12.4	113.3
						(8.0%/年)
フィリピン	1962	92.2	6.0	0.2	1.6	26.3
	1970	87.6	7.5	0.2	4.6	43.7
	1980	55.0	11.2	23.0	10.5	100.0
	1983	39.8	10.8	37.2	11.6	101.4
						(6.6%/年)
マレーシア	1962	68.4	22.3	0.8	8.1	33
	1970	65.9	25.4	1.3	7.2	55
	1980	68.9	12.8	11.0	7.3	100
	1983	68.3	9.0	14.1	8.6	103
						(5.9%/年)

出典：文献 [15]。

を促進することにつながる。発展途上国の生産と輸出はそれが市場メカニズムに沿っているかぎり、先進国を含めた世界の加工食品の生産効率化に役立つ。

一方、先進国の技術優位は、加工食品の高級化、製品差別化を促がし、先進国貿易を拡大することにつながる。発展途上国で標準品の生産が拡大したときは、先進国は高級品、高付加価値品の生産・輸出に特化することによって国際分業化がすすむのである。

しかし先進国で標準品生産のコストダウンが実現されれば、途上国の競争力を減殺する。食品産業は途上国が輸出化に成功した数少ない産業の一つであり、その対先進国輸出が抑制されると、重要な輸出稼得が減ずるし、主要な雇用先が失われる。したがって標準品の生産が先進国と発展途上国で重なり合うことなく、時間の隔たりをもって移動するときに、国際分業は順調におこなわれうるのである。

発展途上国における加工食品の生産と輸出増加は、先進国との産業同質化を意味するが、上述のように先進国、途上国双方の産業が動的であれば、低位加工品（素材、中間材）の輸出と輸入のように異質的補完的な国際分業化が可能となる。しかし実際には一部の品目において先進国と途上国との間で利害の対立が見られるし、それらの産業では国際間の調整が必要となってこよう。

その一つは、発展途上国の先進国への加工食品輸出が、輸入手続きなどを含む関税以外

の面で制限されたり、差別的な扱いを受けていることであり、その分先進国貿易を有利にしている。もしこうした輸入規制によって賃金格差貿易が抑制されることになれば、調和的国际分業との間に矛盾が増大する恐れがある。

第2に、先進国での省力化、合理化投資による雇用減少の問題がある。日本では例外的に食品産業の雇用は増加傾向にあり、3K業種などはむしろ労働力不足に悩んでいるが、表13に示したように先進各国では雇用の減少が顕著である。労働生産性が上昇し、利潤、賃金が高産業並みに向上することは望ましいことではあるが、問題はそれによって生じた余剰労働力を他部門に吸収できるか否かである。現在の先進国の深刻な不況下では余剰労働力の他部門への吸収は困難である。このような雇用調整の困難が輸入被害と混同されて、保護主義を誘発しかねない。

第3に、先進国での農業保護を含めた産業政策が産業調整を遅らせている面がある。先進国では雇用維持、中小企業助成、地域振興等の名目で、農業および地場食品産業を手厚く保護している国が少なくない。日本では近年段階的に農産物、加工食品の市場開放がすすんでいるが、米、砂糖、澱粉といったいくつかの品目では強固な輸入制限がおこなわれている。また地域振興の立場から、産地ぐるみの救済措置によつて自発的な転廃業を遅らせ、非効率企業を残存させている産業も存在する。これらの産業については技術革新や設備近代化を助成して、効率的な生産を促がすことが望ましい。

第4に、発展途上国の食品産業育成政策にも問題がある。多くの発展途上国では雇用拡大と外貨稼得のために、食品産業を助成しているし、台湾、韓国、タイ、マレーシア、フィリピンなどのアジア諸国にみられるようにその販売先を先進国市場に求めて、強力な輸出助成をおこなってきた国も少なくない。しかし今や先進国市場での食料消費は概ね高原状態に達しており、対先進国輸出志向戦略は行詰まりの感がある。したがって、発展途上国側にも食品産業政策の手直しが必要である。

表13 食品産業雇用数の変化 1980=100

	1977	1978	1979	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	年平均 成長率 (77-88)
先進国	101	101	101	98	97	96	95	95	95	95	96	96	-0.4
発展途上国 (含東欧・ソ連)	91	93	95	102	103	101	96	107	110	116	124	-	2.9
世界計	95	96	98	101	101	99	96	102	104	107	112	-	1.5

資料: United Nation, Industrial Statistics Year Book より作成。

その一つとしては、経済成長によって今後より一層の量的拡大が見込まれる国内市場での需要開拓の必要性であり、もう一つは先進国と競合しない形で高級化、差別化を含めて生産の多様化を図ることである。

以上のように発展途上国における食品産業の成長は加工食品貿易の再編成を促がすのである。そこには先進国と発展途上国の経済的摩擦を激化しかねない要素もあるが、他面、この産業の世界大での効率化をすすめる消費者の経済的厚生を高める要素を含んでいる。

先進国、発展途上国双方が上述の歪みを是正し、その比較優位の示す方向に従って行動するならば、調和的な国際分業が達成されることになるだろう。このような先進国、発展途上国の共同対応こそが、加工食品の自由貿易を拡大することにつながる。

注

- 1) ここでの加工食品とは米国標準産業分類20 (S I C 20) Manufactures of Food and Kindred Products) をさしている。
- 2) 1990年度の世界の加工食品貿易額は2050億ドルに達し、農業生産物の貿易額のおよそ3倍となっており、1962年以降現在まで年率の4%の割合で成長している。
- 3) ここでは食品製造業あるいは食品加工産業の総称として食品産業を用いた。
- 4) 1975年から1990年までの期間について、アジア諸国の食品産業の成長(産出価格)を計測すると、香港10.3%、台湾19.1%、韓国16.7%、マレーシア12.6%、インドネシア38.6%と高い伸びを示している。同じ期間、タイ、フィリピンは0.7%、-3.1%の低率あるいはマイナス成長を記録しているが、しかし1985年以降タイ、フィリピンとも8.2%、9.6%の比較的高い成長に転じている。
- 5) [文献10] p.7.
- 6) [同上] p.145.
- 7) [文献11] p.132.
- 8) [文献4] p.43.
- 9) 狭義のアグロインダストリーとは、農林水産物の加工・流通過程に成立する産業分野をさすが、タイが目指しているNA I C (Newly Agro-Industrializing Countsy) とは農林関連産業を含めた工業化をはかるという広い意味をもつ。
- 10) [文献12] p.21.
- 11) [文献13] pp.214~216.
- 12) 発展途上国の食品産業では全体として依然雇用増加が続いているが、200人以上の規模では設備革新によって資本集約度が上昇している。こうした発展途上国食品産業における資本集約度の上昇は大規模工場における設備革新が労働集約的工程の改善に集中していることのあらわれである。
- 13) 最近のA P Oの調査でも、マレーシアをはじめA S E A N、N I E S諸国で近代生産物を生産する食品加工メーカーの市場集中度が上昇していることが指摘されている。ちなみにマレーシアで

はCR4が80%を越えている品目が11に達している。

- 14) [文献3] p.21.
- 15) 貿易数量指数によるわが国の加工食品輸出は1984年の137.8 (1985=100) をピークに逡減しつつあり、1990年には89.0となっている。品目別では小麦粉及びメリスン、キャンデー類、ビスケット、醤油などで輸出増加がみられるものの、水産加工品を中心に輸出数量は軒並み低下している。
- 16) [文献16] p.129、60~67、117~123、140~150。
- 17) 経済企画庁など4省庁が実施した「輸入消費財価格動向調査」によると、1985年9月から87年5月にかけて食料品では19品目中18品目で輸入価格と小売価格が低下している。特に食料品は市場での競争が激しいことから品目（たとえばレモン75.1%、ウイスキー46%）によっては輸入価格の大幅な下落がみられる。

引用・参考文献

- [1] Jonathan Morris, Japan and the Global Economy, Routhledge, New York, 1991.
- [2] Chris Dixon, South East Asia in the World Economy, Cambridge University Press, New York 1991.
- [3] Daiel Timms and Mathew Shane, Agricultural Trade Between Asia / Near East Countries and the United States 1962-86, U.S.D.A, Washington, D.C. 1989.
- [4] Donald R. Sherk, Foreign Investment in Asia: Cooperation and Conflict Between the United States and Japan, Federal Reserve Bank of San Francisco, 1975.
- [5] United Nations Conference on Trade and Development, Food Processing and Marketing in Thailand, United Nations 1986.
- [6] Edwardson, W. and MacCormac, C.W., Improving Small-Scale Food Industries in Developing Countries, IDRC, Ottawa CA. 1984.
- [7] Charles R. Handy and Dennis R. Henderson, Foreign Investment in U.S Food Manufacturing, U.S.D.A 1992.
- [8] 小島清『日本の海外直接投資』文真堂、1985年。
- [9] 谷浦孝雄『アジアの工業化と直接投資』アジア経済研究所、1989年。
- [10] 斎藤高宏『わが国食品産業の海外直接投資』筑波書房、1992年。
- [11] 末廣昭・安田靖『タイの工業化—NA I Cへの挑戦』アジア経済研究所、1987年。
- [12] 篠原三代平・長谷川崇彦・柳原透『2000年のアジア』有斐閣、1989年。
- [13] 吉田俊幸『タイ・台湾の米穀事情最前線—米・米加工品の国際競争力』（財）農政調査委員会、1989年。
- [14] 平田章「発展途上国の輸出促進政策」世界経済評論39号『国際化の進展と企業行動』世界経済研究協会、1988年。
- [15] (社) 政策科学研究所『食品産業の国際化影響評価調査報告書』1987年。
- [16] 山澤逸平・平田章『発展途上国の工業化と輸出促進政策』アジア経済研究所、1987年。